

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部管掌 皆藤 卓司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部管掌 皆藤 卓司
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区北浜3丁目7番12号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	27,965	16,596	57,757
経常利益(百万円)	562	884	1,836
四半期(当期)純利益(百万円)	109	278	1,024
純資産額(百万円)	-	11,355	11,289
総資産額(百万円)	-	39,468	40,506
1株当たり純資産額(円)	-	825.47	820.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.99	20.40	73.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	28.6	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	490	-	1,610
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	567	-	1,758
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	34	-	1,403
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	3,554	3,423
従業員数(人)	-	909	862

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	909	（169）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	572	（134）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

季節的変動については、「3(1)業績の状況」に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
商品販売事業(百万円)	-
工事事業(百万円)	3,381
飲食事業(百万円)	-
その他の事業(百万円)	-
合計(百万円)	3,381

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
商品販売事業(百万円)	10,041
工事事業(百万円)	-
飲食事業(百万円)	-
その他の事業(百万円)	-
合計(百万円)	10,041

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
商品販売事業	-	-
工事事業	4,425	6,736
飲食事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	4,425	6,736

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
商品販売事業(百万円)	13,233
工事事業(百万円)	3,211
飲食事業(百万円)	141
その他の事業(百万円)	11
合計(百万円)	16,596

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間においては、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融市場の混乱が大手金融機関の破綻となり、米国だけに留まらず欧州へも拡大した事により、わが国の株式市場は大幅に反落し、外国為替も更に円高になる等の影響がありました。

また、建設業界におきましては、公共投資の減少が続く中で、関連が深い不動産業界と共に大型倒産が続発しており、当社グループにとって取り巻く事業環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の売上高は16,596百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益が866百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は884百万円(前年同期比10.7%増)となりましたが、四半期純利益は278百万円(前年同期比31.4%減)となりました。前述しました厳しい環境下ながら、受注と利益の確保に力を入れたことにより売上高、営業利益、経常利益共に前年同期比で増加いたしました。しかしながら、株式市場の反落により、保有有価証券に多額の評価損が発生したため、四半期純利益は減少しております。

なお、当社グループの業態としまして第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間における主な事業別業績は次のとおりであります。

#### 〔商品販売事業〕

建設業界においては受注競争による価格競争の激化など厳しさの増す状況が続いております。また、業界として第4四半期連結会計期間に完成する工事割合が大きくはありますが、売上高は13,233百万円(前年同期比5.4%増)となり、営業利益は637百万円(前期比2.3%増)となりました。

#### 〔工事業〕

工事部門は受注の確保や新設工事の増加により、売上高は3,211百万円(前年同期比6.9%増)となり、部材などのコスト増もありましたが営業利益は235百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べて1,862百万円減少し、3,554百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は297百万円(前年同期は515百万円の収入)となりました。これは、特別損失項目で投資有価証券評価損251百万円やその他の投資評価損106百万円を計上したものの、営業活動では厳しい経営環境ながら商品販売事業・工事業を主として経常利益を884百万円あげ、前述の特別損失項目等を差し引いても税金等調整前四半期純利益538百万円を確保できたことが主な要因です。なお、売上債権の増加額と棚卸資産の減少額をあわせた資金の減少額は640百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は320百万円(前年同期は604百万円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した88百万円と、有形固定資産の取得による支出107百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は1,839百万円(前年同期は129百万円の収入)となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純支出1,839百万円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	ジャスダック証券取引所	-
計	13,988,000	13,988,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

#### (5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
草野 和幸	東京都渋谷区	2,202	15.74
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-14	858	6.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	694	4.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	692	4.95
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	4.51
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	378	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	308	2.20
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカ ウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東 京都中央区日本橋3-11-1)	302	2.16
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	262	1.87
計	-	7,327	52.38

(注) 上記の他、自己株式が311千株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,646,000	13,640	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	13,640	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」については、「株式数(株)」欄には証券保管振替機構名義の失念株式6,000株を含めておりますが、「議決権の数(個)」欄には当該株式にかかる議決権6個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	311,000	-	311,000	2.22
計	-	311,000	-	311,000	2.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	394	410	414	429	399	377
最低(円)	359	385	385	384	376	305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	西日本営業 統括本部長兼 大阪支店長	専務取締役	西日本営業 統括本部長兼 大阪支店長	石部 幸一	平成20年11月1日
取締役 常務執行役員	東日本営業 統括本部長兼 本店長	取締役	東日本営業 統括本部長	塩田 修	平成20年11月1日



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,026	3,949
受取手形及び売掛金	15,756	17,672
商品	2,018	2,476
製品	0	0
原材料	4	6
未成工事支出金	1,287	553
繰延税金資産	366	413
未収入金	3,662	3,442
その他	152	87
貸倒引当金	15	129
流動資産合計	27,260	28,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,889	2,560
機械装置及び運搬具	107	116
土地	3,518	3,479
建設仮勘定	10	190
その他	209	190
減価償却累計額	1,536	1,504
有形固定資産合計	5,200	5,032
無形固定資産		
のれん	177	81
その他	38	37
無形固定資産合計	216	119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,605	3,814
繰延税金資産	622	539
その他	2,643	2,636
貸倒引当金	79	108
投資その他の資産合計	6,791	6,881
固定資産合計	12,208	12,033
資産合計	39,468	40,506

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,345	13,009
短期借入金	4,749	3,896
1年内償還予定の社債	520	480
未払法人税等	243	363
未成工事受入金	564	175
賞与引当金	525	557
役員賞与引当金	21	18
その他	714	702
流動負債合計	18,683	19,201
固定負債		
社債	3,220	3,300
長期借入金	4,828	5,427
退職給付引当金	943	862
役員退職慰労引当金	399	387
繰延税金負債	-	3
その他	37	35
固定負債合計	9,430	10,016
負債合計	28,113	29,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	7,600	7,630
自己株式	120	119
株主資本合計	11,166	11,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	28
評価・換算差額等合計	122	28
少数株主持分	65	63
純資産合計	11,355	11,289
負債純資産合計	39,468	40,506

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	27,965
売上原価	23,036
売上総利益	4,929
販売費及び一般管理費	2 4,408
営業利益	520
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	26
仕入割引	170
雑収入	43
営業外収益合計	265
営業外費用	
支払利息	144
手形売却損	22
雑損失	57
営業外費用合計	224
経常利益	562
特別利益	
投資有価証券売却益	16
貸倒引当金戻入額	103
受取保険金	60
特別利益合計	179
特別損失	
固定資産除却損	15
減損損失	3
役員退職慰労金	29
投資有価証券評価損	332
貸倒損失	6
その他の投資評価損	106
特別損失合計	493
税金等調整前四半期純利益	248
法人税、住民税及び事業税	239
法人税等調整額	103
法人税等合計	135
少数株主利益	4
四半期純利益	109

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	16,596
売上原価	13,584
売上総利益	3,012
販売費及び一般管理費	2,145
営業利益	866
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	5
仕入割引	86
雑収入	5
営業外収益合計	118
営業外費用	
支払利息	72
手形売却損	12
雑損失	15
営業外費用合計	100
経常利益	884
特別利益	
投資有価証券売却益	16
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	1
役員退職慰労金	6
投資有価証券評価損	251
その他の投資評価損	106
特別損失合計	365
税金等調整前四半期純利益	538
法人税、住民税及び事業税	225
法人税等調整額	31
法人税等合計	257
少数株主利益	2
四半期純利益	278

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	248
減価償却費	60
投資有価証券売却損益(は益)	16
投資有価証券評価損益(は益)	332
投資その他の資産評価損	106
のれん償却額	19
受取利息及び受取配当金	51
支払利息	135
固定資産除売却損益(は益)	15
売上債権の増減額(は増加)	1,855
たな卸資産の増減額(は増加)	237
未収入金の増減額(は増加)	228
仕入債務の増減額(は減少)	1,786
未成工事受入金の増減額(は減少)	377
割引手形の増減額(は減少)	142
その他	34
小計	939
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	137
法人税等の支払額	363
営業活動によるキャッシュ・フロー	490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	221
投資有価証券の取得による支出	628
投資有価証券の売却及び償還による収入	265
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,038
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	1,484
社債の発行による収入	200
社債の償還による支出	240
配当金の支払額	177
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42
現金及び現金同等物の期首残高	3,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,554

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したことにより、木谷電機株を連結の範囲に含めることといたしました。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、棚卸資産についての貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1.		1. 保証債務 下記の会社の公共工事金銭保証に対して、次の金額の連帯保証をしております。	
		木谷電機株式会社	11百万円
		計	11百万円
2. 受取手形割引高	1,159百万円	2. 受取手形割引高	1,016百万円
受取手形裏書譲渡高	241百万円	受取手形裏書譲渡高	559百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 当社グループの営業形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高は、第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の売上高合計と比較して少なくなる傾向にあります。また、人件費等の固定費は各四半期で大きな変動がないため、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	1,806百万円
賞与引当金繰入額	523百万円
福利厚生費	362百万円
退職給付費用	133百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1. 当社グループの営業形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結会計期間の売上高は第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。また、人件費等の固定費は各四半期で大きな変動がないため、第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は第4四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	907百万円
賞与引当金繰入額	239百万円
福利厚生費	174百万円
退職給付費用	79百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	471
現金及び現金同等物	<u>3,554百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,988,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 311,366株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,233	3,211	141	11	16,596	-	16,596
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	91	37	-	-	128	(128)	-
計	13,324	3,248	141	11	16,725	(128)	16,596
営業利益 (損失)	637	235	5	3	864	2	866

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	商品販売事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,629	5,037	277	20	27,965	-	27,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	284	72	-	-	357	(357)	-
計	22,914	5,110	277	20	28,323	(357)	27,965
営業利益 (損失)	390	155	18	7	520	0	520

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品及びサービス

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	不動産の賃貸及び管理等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,915	2,157	242
(2) 債券	305	220	84
(3) その他	538	470	68
合計	2,759	2,849	89

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、329百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「債券」及び「その他」の中には、組込デリバティブが含まれております。組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。当該複合金融商品全体の取得原価は388百万円、時価は282百万円で、評価差額 105百万円は損益に計上しております。

なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

また、期末日以後、株式相場が大幅に下落しており、さらに時価が下落しております。

10月31日時点のおおよその時価は190百万円、評価損は197百万円となっております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。

また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 ( ) 固定利付債の相場

( ) 借入金の金利

ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として半期毎に内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告して

おります。内部牽制のため、内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

なお、契約金額等、時価及び評価損益は、有価証券関係に係る注記事項に含めて開示しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	825.47円	1株当たり純資産額	820.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.99円	1株当たり四半期純利益金額	20.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	109	278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	109	278
期中平均株式数(株)	13,677,577	13,677,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東テク株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。